

2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年11月14日

上場会社名 日本伸銅株式会社
コード番号 5753 URL <http://www.nippon-shindo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森山 悦郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 木本 道隆
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 072 229 0346

2023年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	11,813	18.0	591	39.8	403	66.9	277	66.8
2023年3月期第2四半期	14,413	12.6	982	20.9	1,219	1.8	835	2.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	129.57	
2023年3月期第2四半期	381.25	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	15,728	10,621	67.5	4,969.95
2023年3月期	15,408	10,359	67.2	4,822.16

(参考)自己資本 2024年3月期第2四半期 10,621百万円 2023年3月期 10,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		5.00		5.00	10.00
2024年3月期		5.00			
2024年3月期(予想)				5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	0.9	950	40.3	950	36.9	650	37.0	303.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2.四半期財務諸表及び主な注記(4)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	2,370,000 株	2023年3月期	2,370,000 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	232,903 株	2023年3月期	221,603 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	2,139,497 株	2023年3月期2Q	2,191,973 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界経済は、物価が上昇したため、諸外国で政策金利が引き締められました。また、ウクライナ戦争が長期化し、エネルギー価格が高騰しました。

わが国経済は、内外金利差により円安が進行しました。また、原発の再稼働が遅れ、電力料金が高騰しました。新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類へ移行したため、3年余り続いた国のコロナ対策は解除され、経済活動は徐々に正常化しました。

このような経営環境の下、当社は、伸銅品の需要が低迷したため、臨時休業日を設けて生産調整しました。

当第2四半期累計期間の経営成績は、販売数量が10,514トン（前年同期比15.9%減少）となり、売上高は118億13百万円（同18.0%減少）となりました。収益面につきましては、営業利益は5億91百万円（同39.8%減少）となり、銅相場のリスクをヘッジするためのデリバティブ取引でデリバティブ損失が51百万円、デリバティブ評価損が1億74百万円発生したため、経常利益は4億3百万円（同66.9%減少）、四半期純利益は2億77百万円（同66.8%減少）となりました。

当社は伸銅品関連事業の単一セグメントとしております。伸銅品関連事業の部門別の経営成績は、次のとおりであります。

（伸銅品）

当社の主力製品である伸銅品においては、販売数量10,148トン（前年同期比16.3%減少）、売上高は103億26百万円（同18.1%減少）となりました。

（伸銅加工品）

伸銅加工品においては、売上高は5億82百万円（前年同期比7.8%減少）となりました。

（その他の金属材料）

その他の金属材料においては、伸銅品原材料の転売が主で、売上高は9億5百万円（前年同期比23.1%減少）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は126億64百万円となり、前事業年度末と比べ3億59百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が6億64百万円減少したものの、電子記録債権が6億57百万円、棚卸資産が4億84百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は30億64百万円となり、前事業年度末に比べ39百万円減少しました。

この結果、資産合計は157億28百万円となり、前事業年度末に比べ3億20百万円増加しました。

（負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は46億72百万円となり、前事業年度末と比べ41百万円増加しました。これは主に短期借入金が1億30百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が1億56百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は4億34百万円となり、前事業年度末に比べ16百万円増加しました。

この結果、負債合計は51億7百万円となり、前事業年度末と比べ58百万円増加しました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は106億21百万円となり、前事業年度末に比べ2億61百万円増加しました。これは主に四半期純利益2億77百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.5%（前事業年度末は67.2%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月12日「2023年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223	183
受取手形及び売掛金	3,963	3,298
電子記録債権	3,737	4,395
商品及び製品	1,172	1,147
仕掛品	1,657	1,423
原材料及び貯蔵品	1,432	2,175
その他	120	41
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,305	12,664
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,078	2,078
その他(純額)	484	466
有形固定資産合計	2,563	2,545
無形固定資産		
投資その他の資産	90	82
その他	449	436
投資その他の資産合計	449	436
固定資産合計	3,103	3,064
資産合計	15,408	15,728
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,503	1,660
短期借入金	2,490	2,360
未払法人税等	241	141
賞与引当金	97	98
その他	297	412
流動負債合計	4,630	4,672
固定負債		
退職給付引当金	19	23
その他	398	411
固定負債合計	417	434
負債合計	5,048	5,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595	1,595
資本剰余金	290	290
利益剰余金	8,808	9,074
自己株式	△394	△417
株主資本合計	10,299	10,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	78
評価・換算差額等合計	60	78
純資産合計	10,359	10,621
負債純資産合計	15,408	15,728

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	14,413	11,813
売上原価	13,051	10,778
売上総利益	1,362	1,035
販売費及び一般管理費	379	444
営業利益	982	591
営業外収益		
受取利息	0	—
受取配当金	8	9
受取保険金	—	23
デリバティブ利益	312	—
その他	3	6
営業外収益合計	325	39
営業外費用		
支払利息	2	1
デリバティブ損失	—	51
デリバティブ評価損	86	174
営業外費用合計	88	227
経常利益	1,219	403
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
税引前四半期純利益	1,219	403
法人税等	383	126
四半期純利益	835	277

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,219	403
減価償却費	71	66
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1	3
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	2	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△34	6
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△368	△484
仕入債務の増減額 (△は減少)	△162	156
その他	△510	184
小計	209	328
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△400	△226
営業活動によるキャッシュ・フロー	△183	109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86	△18
無形固定資産の取得による支出	△38	△3
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	—	37
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	420	△130
自己株式の取得による支出	△82	△22
配当金の支払額	△11	△10
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	326	△163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16	△40
現金及び現金同等物の期首残高	227	223
現金及び現金同等物の四半期末残高	244	183

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。